

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

(令和5年第2回下妻市議会定例会分)

事業費総額 237,082千円

重点交付金分

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

(低所得世帯支援) 115,832千円

・エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 115,832千円

(生活者支援) 77,250千円

・消費下支え等を通じた生活者支援 72,750千円

・省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 4,500千円

(事業者支援) 44,000千円

・中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 44,000千円

(低所得世帯支援)

115,832千円

1

低所得世帯支援給付金事業

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けた令和5年度住民税非課税世帯を対象に支援を行います。

- 支援額：給付金3万円
- 予算額：115,832千円
- 担当課：福祉課

新

(生活者支援)

77,250千円

1

子育て世帯応援商品券配布事業

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援し、地域経済の活性化を図ることを目的として、経済的に深刻な打撃を受けている子育て世帯と地元事業者を応援するため、高校生以下の児童と同居する世帯等に対し、児童1人当たり1万円の商品券を配布します。

- 支援額：子育て世帯商品券1万円/人
- 予算額：72,750千円
- 担当課：子育て支援課・商工観光課

新

2

省エネ家電製品買換え促進補助金

省エネ基準を達成した冷蔵庫またはエアコンへの買換えに対し補助を行うことで、高騰する電気料金の負担を軽減するとともに二酸化炭素排出量を抑制し温暖化対策に寄与します。

- 支援額：買換え費用
5万円以上10万円未満：1万円
10万円以上15万円未満：2万円
15万円以上：3万円
- 予算額：4,500千円
- 担当課：環境課

新

(事業者支援)

44,000千円

1

中小企業等光熱費高騰対策支援事業

コロナ禍における原油価格および物価高騰等の影響を受ける市内の中小企業者等に対し、事業の継続を支える資金として支援金を交付します。

- 支給額：令和4年の光熱費等の支出額
年間120万円以上240万円未満：5万円
年間240万円以上480万円未満：10万円
年間480万円以上：20万円
- 予算額：44,000千円
- 担当課：商工観光課

新